

常任委員会の審査から

総務企画委員会

**茨城空港路線存続のための
北関東三県による取り組みは
引き続き栃木県、群馬県と
協力して取り組んでいく**

問 スカイマーク社の就航路線存続のためには、茨城空港の航空需要がある北関東三県がまとまって取り組むべきではないか。

答 これまでも県外利用者キャンペーンを実施するなど、北関東三県における需要の掘り起こしに努めてきた。就航先においても連携して観光キャンペーンを実施している。今後も、栃木県、群馬県と協力しながら取り組んでいく。

問 平成二十八年度に県北六市町で開催予定のアートフェスティバルについて、周辺市町村をどう巻き込んでいくのか。

答 集客効果を全域に波及させるため、訪れた方々に周辺市町村を周遊していただけるよう、関係団体などと連携し、周遊の仕掛けづくりを進めるとともに、地域のイベントとも連携を図っていく。

問 今後の人口減少社会を見据え、県として、今後、どのように市町村支援に関わっていくのか。



就航先における観光キャンペーンの様子

するのが困難な市町村も出てくるのが想定されることから、広域的な市町村連携の促進を図っていく。

問 県税の収入未済額は百億円を超えており、税負担の公平性の観点からも、県税徴収率の向上や収入未済額の縮減が必要である。今後、どのように取り組んでいくのか。

答 街頭キャンペーンなどによる自動車税の納期内納付の促進や、文書催告、効果的な差押えのほか、市町村の徴税力向上支援などを行うとともに、来年度から県内全市町村同意のもと個人住民税特別徴収の一斉指定に取り組む。(ほかに、職員の研修制度、県ホームページの利便性の向上なども質問)

防災環境商工委員会

**涸沼のラムサール条約
登録後の取り組みは
自然観察会の開催など
検討する**

問 涸沼のラムサール条約への登録が確実な状況であるが、地元の盛り上がりが見えない。登録後に何かイベントを考えているのか。

答 登録後の本年七月頃に登録認定証授与式など考えている。また、賢明な利用が大きな柱となっており、涸沼の農水産物のブランド化や宿泊施設とタイアップした自然観察会の開催、茨城空港を利用したツアーなど検討していく。

問 広域避難計画は、県民などから大変注目されているが、計画策定の際の課題も山積している。状況について委員会に報告してもらい、委員会においても課題解消に向け積極的に協力したい。

答 まずは今回の計画を決定したうえで、課題の解決に取り組んでいき、解決した課題は本委員会にて報告し、意見をいただきながら、不断の見直しの努力をしていく。

問 プレミアム付き周遊券は、使用できる施設が限られている。未加入の施設に対してどのように参加を募っていくのか。

答 県内旅行の行程中で土産品の購入や食事、タクシーなど

どで使用できるが、今後、観光いばらきホームページや県広報誌などの媒体を活用し、さらに多くの施設の参加を得られるよう努めていく。

問 「豆乃香」※のプロモーションは成功しているが、これを継続させるための特許や商標の戦略は。

答 豆乃香の納豆菌は県工業技術センターが開発したもので、国内特許は出願済みであり、海外での出願も準備中である。商標は、統一ブランド名として本年三月中旬に国内向けに出願予定であり、海外での出願については、販売状況などをみながら検討していく。(ほかに、文化振興施策、おもてなしレベルアップ事業なども質問)



ラムサール条約登録が予定されている涸沼の様子(茨城町)

保健福祉委員会

**再開した県立中央病院の
産科外来の今後は
当初は妊娠診断から始め、リスクの
低い正常分べんに対応していく**

問 県立中央病院の産科の十年ぶりの再開は県民も待ち望んでいたところであるが、今後、どのような方向に向かっていくのか。

答 十年間のブランクがあるので、まずは妊娠の早期診断から始め、年内には、本病院で妊娠と診断された方でのリスクの低い分べんに対応していく。将来的には、ハイリスクの分べんへの対応を求められらると思うが、具体的にはまだ決まっていない。

問 筑西・桜川地域で整備する新中核病院について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 地域医療再生計画全体の進捗状況からすると、相当のスピード感でまい進していく必要があることから、県としても筑西市長が目指している平成二十七年途中で国の基金を活用できるよう支援する。

問 保健福祉部では、三つの計画の策定・改訂があるが、県計画と市町村計画の整合性をどのようにとっているのか。

答 次世代育成プランと高齢者プランについては、市町村に対し説明会やヒアリングを実施した。また、新障害者プ



安心して出産できる環境整備を

ランについても、市町村の意見を十分踏まえ、改訂した。今後、運用に当たっても、市町村の意見を聞きながら進めていきたい。

問 ハンセン病に対する県の支援策はどのようになっているのか。

答 ハンセン病対策としては、本県出身の方が入所されている療養所への訪問、本県を訪れていたく里帰り事業、ハンセン病の理解を深めるための研修会の実施のほか、寄付金を募ったりしている。過去の誤った対応の歴史を後世に伝えるためにも、ハンセン病対策を継続していきたい。(ほかに、認知症の徘徊者対策、子育て支援の充実なども質問)

※【豆乃香】…県工業技術センターが平成26年4月に開発した糸引きの少ない納豆菌を使い、県内納豆メーカーが開発した商品の統一ブランド。